Economic Indicators

発表日:2024 年 7 月 19 日(金)

消費者物価指数(全国･24 年 6 月)

～電気代･ガス代補助金半減で上昇率拡大～

第一生命経済研究所
シニアエグゼクティブエコノミスト　新家　義貴
(TEL:050-5474-7490)

(単位:%)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
23	1月	4.3	4.2	1.9	3.2	2.0	4.4	4.3	1.7	3.0	1.9
	2月	3.3	3.1	2.1	3.5	▲ 0.6	3.4	3.3	1.7	3.1	▲ 0.6
	3月	3.2	3.1	2.3	3.8	▲ 2.7	3.3	3.2	2.0	3.4	▲ 2.1
	4月	3.5	3.4	2.5	4.1	▲ 1.9	3.5	3.5	2.3	3.8	▲ 1.3
	5月	3.2	3.2	2.6	4.3	▲ 0.9	3.2	3.1	2.4	3.9	0.5
	6月	3.3	3.3	2.6	4.2	▲ 1.0	3.2	3.2	2.3	3.8	0.3
	7月	3.3	3.1	2.7	4.3	0.8	3.2	3.0	2.5	4.0	2.3
	8月	3.2	3.1	2.7	4.3	5.1	2.9	2.8	2.6	4.0	8.5
	9月	3.0	2.8	2.6	4.2	6.2	2.8	2.5	2.4	3.9	9.5
	10月	3.3	2.9	2.7	4.0	3.3	3.2	2.7	2.7	3.8	6.7
	11月	2.8	2.5	2.7	3.8	2.5	2.7	2.3	2.7	3.6	4.1
	12月	2.6	2.3	2.8	3.7	3.4	2.4	2.1	2.7	3.5	3.9
24	1月	2.2	2.0	2.6	3.5	3.8	1.8	1.8	2.5	3.3	3.9
	2月	2.8	2.8	2.5	3.2	3.5	2.5	2.5	2.5	3.1	3.5
	3月	2.7	2.6	2.2	2.9	3.3	2.6	2.4	2.3	2.9	3.7
	4月	2.5	2.2	2.0	2.4	3.4	1.8	1.6	1.4	1.8	4.0
	5月	2.8	2.5	1.7	2.1	3.4	2.2	1.9	1.2	1.7	4.0
	6月	2.8	2.6	1.9	2.2	3.1	2.3	2.1	1.4	1.8	3.4

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

電気・ガス代補助金半減が押し上げ。コアコアはやや強め

本日総務省から発表された 24 年６月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比＋2.6%と、２ヶ月連続で上昇率が拡大した（事前予想；＋2.7%）。①電気・ガス代補助金が６月請求分から半減されたことで、都市ガス代の前年比寄与度が押し上げられたこと、②エネルギー以外のコアコア部分がやや持ち直したこと、が上昇率拡大に寄与している。

電気・ガス代補助金が半減されたことが、今月の都市ガス代の前年比寄与度押し上げに繋がった（５月▲0.04%Pt → ６月＋0.04%Pt）。電気代については前年比で伸びが鈍化しているが、これは前年の裏要因が大きい。電気代は前月比でみると＋5.0%と大幅に上昇しているものの、昨年６月に大手電力会社の規制料金が大幅に引き上げられたことの裏が出る形で、前年比でみれば鈍化する形となっている。なお、電気・都市ガス代の前年比寄与度でみれば５月＋0.45%Pt → ６月＋0.51%Pt と前月から寄与度が拡大し、今月のＣＰＩ押し上げ要因となっている。

日銀版コア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は前年比＋2.2%（５月：＋2.1%）、米国型コ

ア（食料及びエネルギー除く総合）が前年比＋1.9%（５月：＋1.7%）とそれぞれ上昇率が拡大、季節調整済前月比でも日銀版コアが＋0.3%、米国型コアが＋0.2%とともに上昇している（米国型コアの季節調整は筆者）。コアコアはこのところ鈍化傾向で推移していたが、今月は鈍化にいったん歯止めがかかる形となっている。コアコアは、前年の伸びが高いことの裏が出やすいことや消費の弱さといった下押し要因がある一方で、円安や人件費負担の増加をきっかけとした価格転嫁という上振れ要因もあり、動向が読みにくい。基本的には先行き鈍化傾向と予想しているが、そのペースは当面緩やかなものにとどまる可能性が高いと考えている。

コアコアの鈍化にいったん歯止め

24年６月の電気代は前年比＋13.4%（５月：＋14.7%）、都市ガス代は前年比＋3.7%（５月：▲3.2%）となった。前述のとおり、電気・ガス代補助金が半減されたことで押し上げられているが、電気代については前年の裏要因で鈍化している。なお、電気・ガス代補助金は６月請求分でいったん終了することから、７月の電気・ガス代はさらに上昇することが決まっている。その後、９月～11月（８月使用分～10月使用分）には補助金が一時的に復活することで再び押し下げられ、12月以降はまた元に戻る予定だ。ＣＰＩは当面、電気、ガス代に大きく攪乱されそうだ。

６月の食料品（生鮮除く）は前年比＋2.8%（前年比寄与度：＋0.71%Pt）と、５月の前年比＋3.2%（前年比寄与度：＋0.80%Pt）から鈍化した。先行き、円安による価格転嫁が一部実施される可能性が高いことが押し上げ要因になるも、昨年同時期の伸びが高かったことの裏が出ることが押し下げ要因になる。食料品価格は、前年比で緩やかに鈍化していく可能性が高いと予想している。

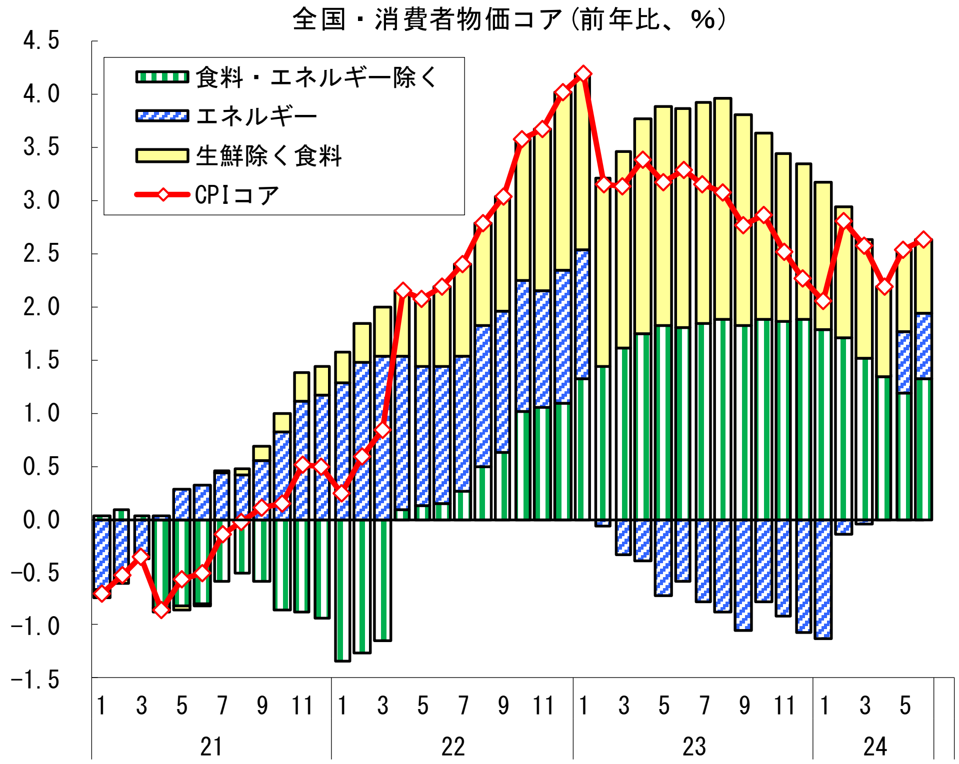
コアコア部分については、日銀版コアが前年比＋2.2%（５月：＋2.1%）、米国型コアが前年比＋1.9%（５月：＋1.7%）とそれぞれ上昇率が拡大した。なお、米国型コアはこのところ宿泊料や外国パック旅行費、高校授業料により攪乱されており、実勢が見えにくくなっている。そこで米国型コアから宿泊料と外国パック旅行費、高校授業料を除いたものを試算すると前年比＋1.5%と、前月の＋1.4%から上昇率が拡大している。日銀版コア、米国型コアとも、これまでの鈍化傾向にいったん歯止めがかかる形になっており、今後この動きが持続するかどうかが注目される。

電気・ガス代が攪乱要因に。読みにくいコアコア

今月は電気・ガス代負担軽減策の縮小によりＣＰＩの上昇率が拡大したが、エネルギー価格による押し上げはまだ続く。７月には電気・ガス代負担軽減策がいったん終了することで電気代、ガス代は一段の上昇が見込まれる。７、８月についてはＣＰＩコアが前年比で＋３%近くにまで上振れる可能性が高いだろう。一方、９月から11月の３カ月間は「酷暑乗り切り緊急支援」による電気・ガス代補助金復活で、再び押し下げられることになる。10月についてはＣＰＩコアが一時的に＋２%割れとなる可能性があることに注意しておきたい。

注目されるコアコアについては上振れ、下振れとも可能性があり、動向が読みにくい。上振れ要因として挙げられるのが円安と人件費負担増だ。足元で多少修正が入ったとはいえ、まだ円安水準であることは変わらない。輸入コストの上昇により、企業が今後価格転嫁を積極的に進める可能性はあるだろう。また、24年春闘では当初の予想を大きく上回る賃上げが実現したが、こうした人件費増分を価格転嫁するといった動きが広がれば、サービス価格が予想以上に上振れる可能性も否定できない。現時点ではまだ人件費の価格転嫁が進んでいる様子は窺えないが、注意しておきたいところだ。一方、下振れ要因として挙げられるのが消費の弱さ。企業が値上げを進めようとしても、消費が「値上

げ疲れ」でそれについていけなければ、価格の引き上げにはおのずと限界があるだろう。足元で低調な推移が続いている個人消費が、賃上げや減税をきっかけとして上向くかどうかが今後のカギを握る。なお、筆者は先行き、価格転嫁が一部進展すると予想しているが、個人消費が力強さを取り戻すともみていない。前年の高い伸びの裏が出ることも相まって、コアコアは緩やかに鈍化する可能性が高いと考えている。



（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。